

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、TB3M発行超過や10Y発行要因などの資金不足要因があったものの、過去最高水準の当座預金残高や国債買入オペの実施を背景に、無担保コールO/N加重平均レートは0.065%前後で落ち着いて推移した。ビッドは、地銀、信託、証券業態から0.06~0.065%、大手行から0.06%が入り、朝方の出し取り一巡後は閑散となる展開が週を通して続いた。ターム物は、目立った出合いは見られなかった。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは10日に3M物がオファーされ、応札額2,761億円と札割れの結果となり、期落ち分の5,760億円を下回った。米ドル資金供給オペは8日に1本オファーされたが、応札は無かった。

今週は、14日が源泉税揚げ、労働保険料揚げ、30Y発行の要因で資金不足日となる見込みである。一方で、潤沢な資金供給オペが継続的に行われていることから、落ち着いた展開が引き続き続くと思われる。14、15日には日銀金融政策決定会合が予定されている。

2. オープン市場

先週の短国市場は、先々週末の短国買入オペの実施を受けて品薄感が強く、レートは低水準で推移した。10日に実施された3M物の入札は、WI取引において▲0.002%での取引が見られるなど、玉確保のニーズから強めの動きが出ていた。過熱感の強い入札も予想される一方で、低水準での入札に警戒感があったためか、平均落札利回0.0182%、最高落札利回0.0317%と大幅に流れる結果となった。11日には短国買入オペが30,000億円で実施された。平均利回較差0.001%、按分利回較差▲0.002%と、オファー額が前回は10,000億円の増加となった割に、落ち着いた結果であった。

先週のCP市場は、先月末の有利子負債削減の動きがなくなったことでの発行再開や、ボーナス期にかかる資金手当等から幅広い発行が見られた。引き合いベースで週間償還総額6,000億円程度に対し、鉄鋼・電気・金融・ノンバンク等の業態から大型の発行案件が出てきたことで、週間発行総額は8,000億円程度まで膨らんだ。a-1+格銘柄の発行レートは、短国の金利低下からCPIにシフトする動きが見られたことで、0.07~0.08%台と低下傾向で推移した。a-1格銘柄は、現先レートやCP等買入オペのレートの高止まりを要因に0.09~0.10%と横ばい圏での推移となったものの、一部の発行残高が積み上がった銘柄ではレート上昇の動きも見られた。

今週の短国市場は、16日に1Y物、17日に3M物の入札が実施される予定となっている。下限域で推移していることもあり、入札結果に注目が集まる。CP市場は、引続き順調な発行残高の積み上げが期待されることから、発行レートも上昇基調で推移すると思われる。16日にはCP等買入オペが予定されている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で1,400億円程度の還収超見通し。財政資金は、14日の源泉税揚げ、労働保険料揚げ、30Y発行を中心に4兆200億円程度の揚げ超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で3兆8,800億円程度の資金不足を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。<14日>TB3M;償還48,500億円・発行57,000億円/30Y;発行7,000億円<15日>2Y;償還24,000億円・発行27,000億円/個人向け3Y・5Y;償還5,000億円・発行1,000億円<17日>交付特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円<18日>流動性供給;発行3,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
7/14(月)	1,400	△ 37,200	△ 35,800	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 5,800 △ 200	2,800 100	△ 3,100	△ 38,900
7/15(火)	1,000	△ 1,000	0	国債買入 短国買入 社債買入		6,300 30,000 1,000	36,300	36,300
7/16(水)	0	0	0				1,000	1,000
7/17(木)	0	1,000	1,000				0	1,000
7/18(金)	△ 1,000	△ 3,000	△ 4,000	全店共通(固)	△ 15,200		△ 15,200	△ 19,200
週間合計	1,400	△ 40,200	△ 38,800		△ 21,200	40,200	19,000	△ 19,800

(注) 上表の7/14は日銀予想、7/15以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
7/14(月)	5月の石油等消費動向統計(経済産業省 13:30) 日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~)		
7/15(火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望(中間評価)		6月の米小売売上高 5月の米企業在庫 6月の英消費者物価指数
7/16(水)	金融経済月報(日銀 14:00)	TB1Y 25,000億円 7/22発行	米ページブック 6月の米生産者物価指数 6月の米穀工業生産・設備稼働率
7/17(木)	月例経済報告(内閣府)	TB3M 57,000億円 7/22発行	ECB定例理事会(金融政策発表なし) 6月の米住宅着工件数 6月のユーロ圏消費者物価指数改定値
7/18(金)	金融政策決定会合議事要旨(6月12,13日分8:50)	5Y 27,000億円 7/23発行	7月のミシガン大消費者信頼感 指数速報

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。